リスクマネジメント

リスクを組織的に管理し、その回避や低減に努めています。

基本的な考え方

事業を継続し、持続的に発展するために、重大なリスクの低減と顕在化するリスクの最小化に努めています。リスクマネジメント委員会において、当社グループの統合的な観点から、各リスクのリスク度（重要度）評価、対応すべきリスクの選定、リスク低減に向けた方針等の策定を行っています。また、災害、事故、事件などの危機発生に備え、危機管理体制の構築、事業継続計画（BCP）を策定しています。

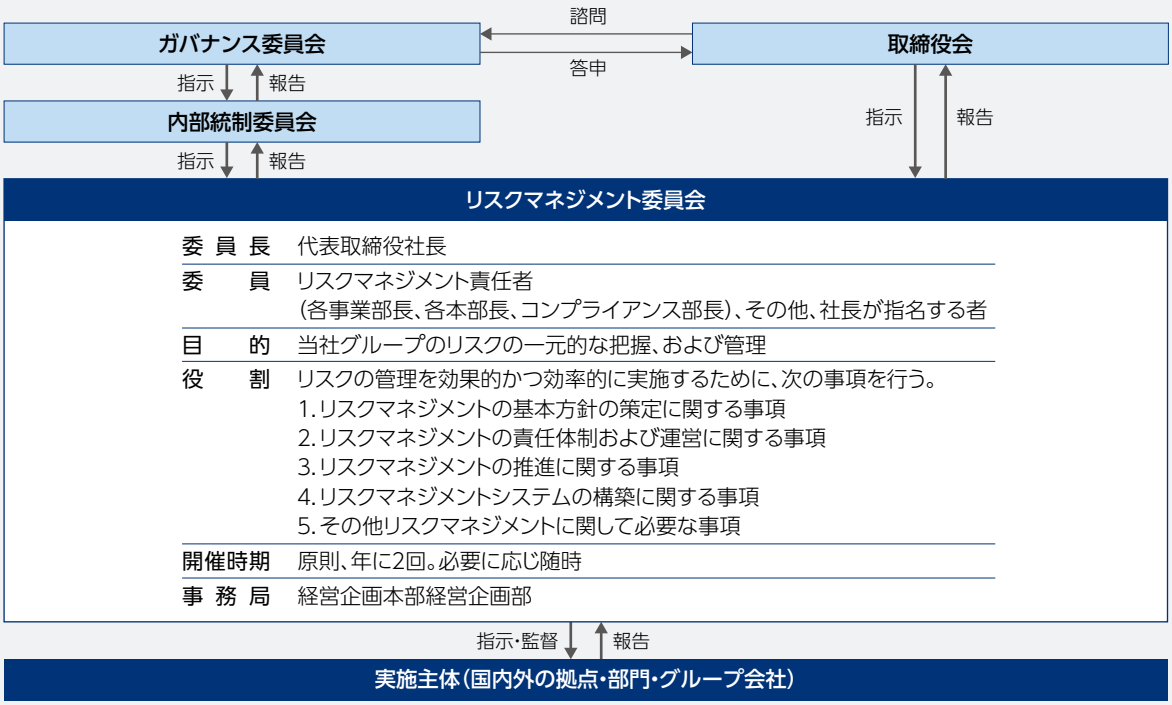
リスク管理体制

当社では、リスクマネジメント規程を定め、これに基づいて代表取締役社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し、当社グループのリスクの一元的かつ効果的・効率的な管理を実施しています。同委員会は、年に2回および必要時に開催することとし、全社的なリスクマネジメントの基本方針および責任体制、運営などを定め、周知・徹底を図っています。

品質管理、安全管理、コンプライアンス、財務などの各部門の所管業務に付随するリスクについて、各所管部門がリスクの抽出を行い、「経営への影響」と「発生の頻度」を考慮して「リスク度（重要度）」を判定し、優先的に対応すべきリスクを選定した上で、重点管理方針・目標の立案を行い、リスクマネジメント委員会へ報告します。リスクマネジメント委員会では、全社的・統合的な観点から各リスクのリスク度評価および重点管理方針・目標について討議し、基本方針の策定を行います。また、各所管部門は、活動計画の遂行状況のモニタリングを実施し、その結果をリスクマネジメント委員会へ報告します。リスクマネジメント委員長は、全社のリスクマネジメントの状況を取りまとめ、内部統制委員会の討議を経て、年に2回、取締役会への報告を行います。

2025年度のリスクマネジメント委員会においては、「10年プラン2035」実現に向けた重要戦略やガバナンス強化など全社的に対応するリスクについて包括的な議論を行いました。

リスクマネジメント体制



リスクマネジメント

主なリスクと対応策

リスク	内容	対応方針・対応策等
民間設備投資の変動のリスク	受注環境の悪化、顧客の設備投資の減少・投資分野の変化により、受注工事高が減少	・営業体制の強化による顧客のすそ野拡大 ・顧客の生産設備に変化をもたらす技術開発を加速 ・自動化技術を軸とした塗装分野の新規市場・新規顧客の開拓
大規模自然災害に係るリスク	地震、津波、風水害等の自然災害や、感染症等の世界的流行による損失の発生、直接的な物的・人的被害、顧客の事業活動や経済情勢への影響	・危機管理の基本方針を定め、危機管理体制を構築 ・危機発生時には、影響度に応じたレベル（2段階に区分）に対応した危機対策を実施
海外事業および海外関係会社の管理・統制に関するリスク	予期しない現地法規制の改正、政情不安等海外関係会社の事業計画未達による業績悪化、債権の未回収リスク	・海外進出先の政治・経済・法令の動向に関する積極的な情報収集 ・先物為替予約等のヘッジによるリスクの低減 ・受注前審査による与信管理の強化 ・海外関係会社のガバナンス体制の高度化
技術開発に係るリスク	他社との技術的な差別化が図れず、受注機会損失や顧客からの信頼度や企業評価の低下	・環境負荷低減技術、自動化技術の開発・実証による社会的課題の解決 ・技術開発センター、R&Dサテライト施設の活用によるコミュニケーションの幅の拡大 ・デジタル技術の活用によるグループ横断的な活動の強化 ・学術機関・スタートアップ企業との融合による革新的技術開発の推進
プロジェクトの遂行における人材に係るリスク	技術者育成の遅れ、スキル・経験を有する技術者の不足、2024年4月からの建設業の時間外労働の上限規制の適用による技術社員の総労働時間の減少、海外事業展開における中核人材確保と育成の停滞	・現場業務のフロントローディングの推進による現場作業の省力化と業務負荷平準化 ・研修を通じた基礎技術力の向上と現場における実践教育の推進 ・働き方改革・長時間労働対策による、魅力ある職場づくりと人材確保 ・海外拠点における、グローバルな人材ポートフォリオマネジメントの導入、中核人材の確保と育成、現地化の推進 ・社員の健全な心と体の維持・増進のための健康経営推進体制の明示と健康施策の立案・実施
重大事故や品質不具合による瑕疵等のリスク	施工プロセスにおける事故、品質不具合等の瑕疵による社会的信用の失墜、大幅な追加費用、顧客からの訴訟も含めた損害賠償請求など	・現場作業の効率化による安全・品質に関わる施工リスクの低減 ・安全・技術品質を確保するための体制と活動の強化 ・訴訟等に適切に対応する体制の整備
事業投資（M&A等）に関するリスク	M&A実施後に計画収益と実績が乖離した場合の減損リスク	・最終意思決定前に事業投資委員会でM&A実施の可否判断を実施 ・プロセスの明確化、意思決定の透明性の確保、リスクへのけん制 ・M&A実施後のPMI管理
法令順守に係るリスク	独占禁止法違反、建設業法違反、労働基準法違反など	・コンプライアンス教育プログラムの継続的な実施とフォロー活動 ・ルール違反を起こさない風土・仕組みづくり
資材価格および労務単価の変動リスク	建設資材の調達価格の高騰や少子高齢化・担い手不足による労務単価の高騰	・受注時の地域別適正原価の把握による請負金額への反映 ・契約における物価変動リスクヘッジ
機密情報漏えいに係るリスク	サイバー攻撃やデータ持ち出し等による個人情報や顧客情報等の機密情報の漏えい	・ITセキュリティ診断結果を基にリスク軽減施策のロードマップ策定と対策実施 ・デジタル戦略委員会にITガバナンス・情報セキュリティ分科会を発足 ・ITインシデント発生時の対応体制（大気社版CSIRT）の構築と社員教育の推進
気候変動に係るリスク	顧客の動きに適応できないことによる顧客離れ、技術開発遅れによる競争力の低下、炭素税導入によるコスト増加、平均気温上昇による労働生産性の低下など	・低炭素な施工技術・システムの開発 ・省エネ設備の施工拡大 ・機械化・自動化の推進
人権に係るリスク	事業活動で人権への負の影響を起こした場合やそれを助長するような事態が生じた場合の是正や救済の対応に関する追加的な費用の発生、社会的信用の低下とそれを起因とした事業活動の停滞など	・人権に関する規範として「大気社グループ人権方針」の制定 ・「サステナブル調達方針」「サステナブル調達ガイドライン」の制定 ・人権デュー・ディリジェンスの実施 ・役員・社員に対する教育・啓発活動

情報セキュリティ

お客さま・お取引先さまの情報や個人情報等の機密情報を漏えい等から守るため、情報セキュリティ対策の強化に継続して取り組んでいます。

管理体制

ITを取り巻く脅威が高度化・多様化する中、情報セキュリティに関する規程・ガイドライン等を整備し、取り組み状況を経営層を含む関係者へ共有するなどグループ全体での統制強化と運用の実効性向上を図り、情報資産の適切な管理に努めています。

対 策

高度化・多様化する脅威に対応するため、ゼロトラストの考え方を踏まえ、情報セキュリティリスクの把握と対策の見直しを継続的に行い、リスク低減に取り組んでいます。

インシデント対応

インシデント発生時の被害拡大を最小限に抑えるため、インシデント対応方針をグループ内に展開し、関係部門が連携して迅速に初動対応できる体制（大気社版CSIRT）を整備しています。

教 育

グループ社員を対象に、eラーニングや標的型攻撃メール訓練を定期的に実施し、情報セキュリティ意識の向上と対応力の強化に取り組んでいます。

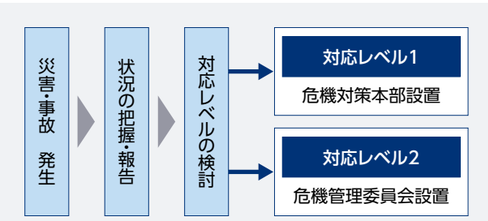
危機管理体制

国内外の不測の災害や事故、事件などの発生に備え、「危機管理の基本方針」を定め、危機管理体制を構築しています。

危機が発生した場合、人命や事業継続に対する影響度に応じて対応レベルを2段階に区分し、それぞれのレベルに対応した危機対策を実施します。危機管理委員長には管理本部長が就任するほか、特に重大な危機と判断した場合には代表取締役が対策本部長として対応します。

また、海外赴任・海外出張者が業務に安心して専念できるように、社員が犯罪やテロなどの危機から予防もしくは回避するための「海外セキュリティ対策マニュアル」等、「海外危機管理ガイドライン（本体編）」を策定しています。

危機管理体制図



事業継続計画(BCP)

大規模自然災害、テロ、内乱、戦争、誘拐、脅迫等の有事における、人命の安全確保と事業の継続に必要な対策を講じることを目的とし、「事業継続計画の基本方針」に基づき、グループ各社において事業継続計画（BCP）の整備を行っています。

国内事業所では、無線電話の通話訓練、備蓄品の在庫・期限切れの確認などを行い、安否確認システムへの回答訓練も実施しています。社員の安全に関しては、全社で自衛消防隊を結成して活動を行っており、避難訓練・自衛消防隊講習会の他、AED講習会・応急救護講習会を実施するなどの訓練を行っています。

また、新型コロナウイルス対応の経験を踏まえ策定した「パンデミック対策業務計画」に基づき、パンデミック発生時においても、人命尊重を最大限考慮し、安全確保を最優先にして事業を継続していくため、的確かつ迅速に対応できる体制の整備を行っています。


AED・応急救護講習会の様子